

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0005

住 所 川崎市川崎区東田町 5 番地 4

氏 名 川崎市教育委員会
教育長 落合 隆

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東田町 5 番地 4		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	19,145 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

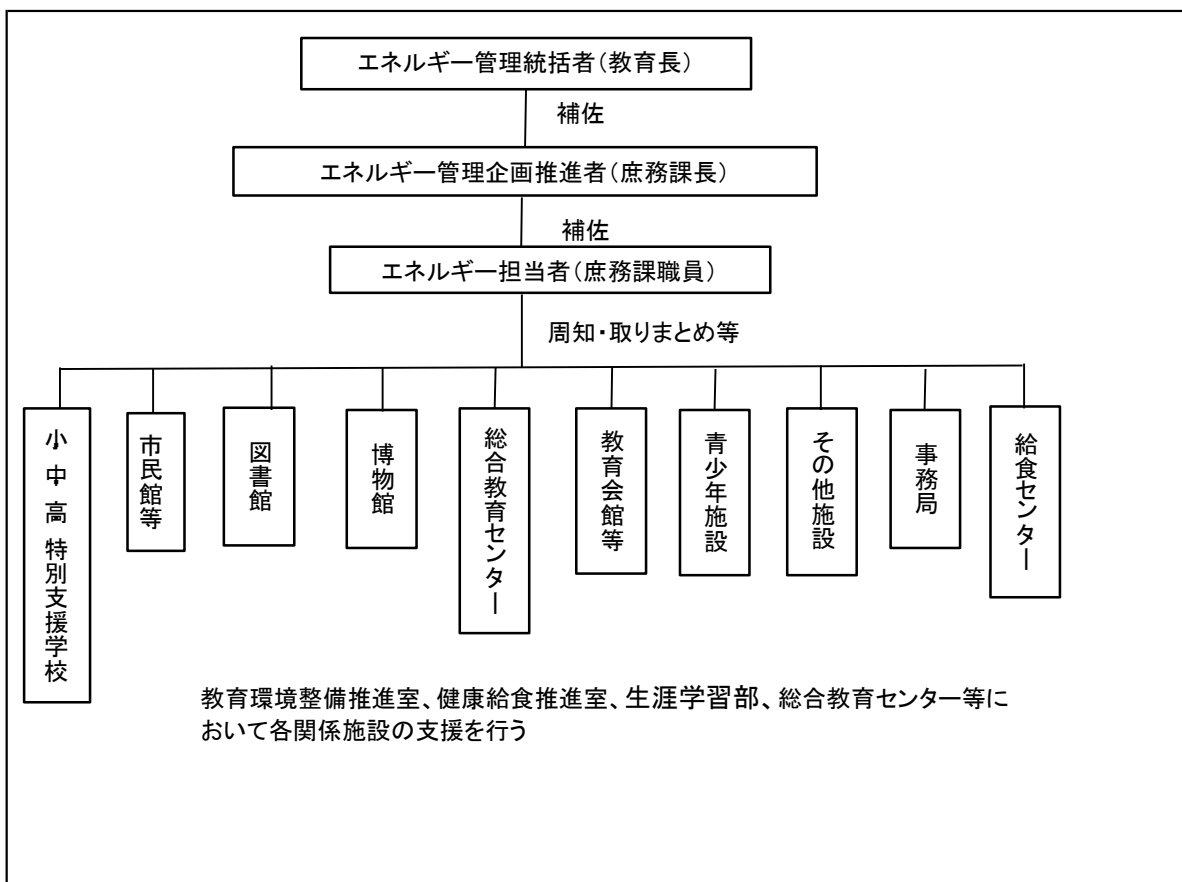
川崎市では、川崎市地球温暖化対策推進基本計画及び川崎市地球温暖化対策推進実施計画にて「2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」とし、2030年度までに市公共施設全体で50%以上の温室効果ガス排出量の削減（2013年度比）という目標を設定している。これらの目標を踏まえ、教育委員会の基本方針を次のとおりとする。

- 1 環境局等関係部局と連携をとり、教育委員会全体として地球温暖化対策に関する取組を積極的に行い、継続的に温暖化対策の取組を推進する。
- 2 学校や教育施設の整備にあたっては、外壁の断熱化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い設備内容を検討し推進するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討し推進する。
- 3 学校や教育施設の整備にあたっては、学校への緑のカーテンの設置、校庭の芝生化等を検討し、緑化を推進する。
- 4 学校においては、引き続き総合的な学習の時間等で環境学習に取組み、児童生徒の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、児童生徒の家庭等での実践や各種行事等での発表などを通じて、地域への地球温暖化対策の取組の普及啓発を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- 1 (P) 各事業所ごとに排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
 - 2 (D) 年度計画の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理を行う。
 - 3 (C) 省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
 - 4 (A) 省エネ及び排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。
- 以上のとおり、PDCAサイクルを実行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ($t-CO_2$)	(基) 13,453 (調) 13,452		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ($t-CO_2$)	(基) 11,617 (調) 11,394		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ($t-CO_2$)	(基) 1,836 (調) 2,058		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 13.6 % (調) 15.3 %		(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	30,564 29,133	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	11,617 11,394	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	62.0 % 60.9 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

2030年度の市役所の排出削減目標(2013年度比)を踏まえて、2027年度の目標を設定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1 推進体制の整備・推進 教育委員会内の脱炭素取組計画の策定、中長期的な計画等の立案を行うとともに、各施設エネルギー使用量及び取組状況の確認・評価を行う。 各課(室)、学校、施設においては、計画に基づく取組を実施することで温室効果ガスの削減を図る。 2 主要設備の保守管理 主要施設の保守点検を定期的に行う。また、管理標準を整備する。 3 照明設備の運用管理 昼光が利用できる場合には、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 4 学校や教育施設設備にあたっての措置 学校等の整備にあたっては、外壁の断熱化、照明のLED化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い整備内容を検討するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度		原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	100				97.000
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

目標年度までに3%の削減とした。給食センターについては、提供食数、その他事業所については、延床面積を単位としている。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	19,145 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	13,453 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	207			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
小学校(115校)		5,084			
給食センター(3施設)		3,214			
中学校(52校)		1,862			
高等学校(5校)		1,360			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1 照明設備の運用管理 昼光が利用できる場合には、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 2 学校や教育施設設備にあたっての措置 学校等の整備にあたっては、外壁の断熱化、照明のLED化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い整備内容を検討するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光	2,527	1,499,841		1999年度
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合 計	2527.41	1,499,841	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	64,958,443 kWh	kWh	kWh	kWh	63,009,690 kWh
再エネ電源等	56,090,974 kWh	kWh	kWh	kWh	61,252,625 kWh
再エネ電源比率	86.3 %	%	%	%	97.2 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.0556				0.0440

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	74.6 %	%	%	%	74.6 %

(4) 目標設定に関する説明

更なる省エネを図り、市内の小中学校への太陽光発電施設の設置や、公共施設への排出係数ゼロの電力への切り替えなどを計画、2027年度までに再エネ電力を97.2%とし、給湯設備及び非常時のエネルギー確保から電化率は現状維持とする。
今後、体育館へのガス式空調の導入計画があることから、2027年度以降にガス使用量が増加する可能性がある。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	2027年度までに幸町小学校ほか36校への太陽光発電設備（排出係数ゼロ）を導入予定	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	再生可能エネルギーを最大限活用し最適化を図る。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	グリーンイノベーションと資源循環による脱炭素化			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	1 グリーン購入の推進 2 学校での緑のカーテン設置 3 校庭の芝生化
第1年度	
第2年度	
第3年度	